

新聞に現われた「産めよ殖やせよ」

——『信濃毎日新聞』と『東京朝日新聞』における戦時期人口政策——

赤川 学（文化情報論講座）

1 はじめに

近年、少子化対策が喧しい。1990（平成2）年の「1.57ショック」以降、少子化は日本の重大な社会問題と位置づけられてきた。2003（平成15）年7月には、国会で「少子化対策基本法」が可決成立した。これは1990年代以降、少子化を社会問題化する潮流の、最終的な着地点とはいえないにしても、一つの節目ではあるだろう。そこで謳われる目的は、「少子化の進展に歯止めをかけ」ることであり、「家庭や子育てに夢を持ち、かつ、次代の社会を担う子どもを安心して生み、育てることができる環境を整備」することである。具体的には、①病児保育・低年齢児保育・一時保育など「保育サービスの充実」、②妊娠婦と乳幼児に対する健康審査・保健指導など「母子保健体制の充実」、③不妊治療・研究への補助、「ゆとり教育の推進」、④良質な住宅・広場供給など「生活環境の整備」、⑤児童手当・奨学事業・税制上の措置など「経済的負担の軽減」、⑥「教育および啓発」などの施策が掲げられている。これらは、エンゼルプラン（1994.12）、緊急保育対策5カ年事業（1994.12）、男女共同参画社会基本法（1999.6）、少子化対策推進基本方針（1999.12）、新エンゼルプラン（1999.12）、少子化対策プラスワン（2002.9）など一連の政策決定を土台にしているが、その基本的理念として、子育てと仕事の両立支援、子育て支援サービスの充実、子育てコストの軽減、固定的な性別役割分業の是正、男性を含めた働き方の見直しなどが唱えられてきた。

1990年代以降の少子化対策は明らかに、男女が仕事と子育てを共に担う「男女共同参画社会」の実現に、その解を求めている。つまり男女共同参画社会が実現すれば少子化は止まる、というわけだ。その言説の実証的・理念的なうさん臭さについて、これまで何度も論じてきたが（赤川、2002、赤川、2003）、本稿では近年の少子化対策が、かつての「産めよ殖やせよ」、すなわち第2次世界大戦中の戦時期人口政策とは異なる政策として自らを位置づけてきた点に注目してみたい。第一に、妊娠や出産は「個人の自己決定」に基づくものであり、「産みたくても産めない状況」を解消するという意味で、近年の少子化対策は、個人の自己決定を支援する政策と考えられている。第二に、近年の少子化対策は、女性が子を産む存在に還元されることのないよう、男女ともに仕事と子育てを両立させる「多様な生き方」を支援する（社会的）制度と考えられている。そして自らを「産めよ殖やせよ」とは似ても似つかぬ理想的な政策と主張する。だが、はたしてそうか。邪推かもしれないが、戦時期人口政策は、現在の少子化対策を底上げするために、必要以上に「悪玉」として貶められていないだろうか。別の言い方をすれば、戦時期人口政策が「悪」であるならば、近年の人口政策も、その程度には「悪」を共有しているのではないか。

ただその問題意識の総体を明確に言語化する作業は、別稿を期するほかない。本稿では戦

時期人口政策、具体的には1941（昭和16）年1月22日に閣議決定された「人口政策確立要綱」が、長野や東京といった地域で、実際にどのような政策として実現したのかを、当時の新聞記事、『信濃毎日新聞』と『東京朝日新聞』に依拠しながら、検証する。それは、戦時期人口政策と近年の少子化対策の差異よりはむしろ、同一性について論じるための基礎作業と位置づけられるはずである。

2 戦時期人口政策の概要

（1）人口政策確立要綱の閣議決定（1941.1.22）

「産めよ殖やせよ、国のために」。この言葉は、1939（昭和14）年9月、新設間もない厚生省が、『結婚十訓』のひとつとして発表した標語（スローガン）である。この標語は、たんに政府が公表しただけでなく、新聞記事やビタミン剤の新聞広告の中でも多用され、一種の流行語となっていました。この頃、青年・壮年期を過ごした人びとの記憶にも、しばしば残っている。

もっともこの時期、人口政策として立案・制定・実行されたのは、1940（昭和15）年制定、翌年7月施行の国民優生法であり、翌年1月の人口政策確立要綱である。国民優生法については、戦後の優生保護法との連続／断続を含めて、近年活発な研究が展開されている（藤野、1998、松原、1998ほか）。しかるに人口政策確立要綱については、当時の政策理念や目標が、研究者や政策担当の当事者（たとえば厚生省）によって分析されることはあるものの、それが実際に、どのような形で施行され、具現化したかを本格的に調査した研究は、管見の限りほとんど存在しない。「産めよ殖やせよ」は、戦時期の社会史・女性史の一コマとして有名であり、さまざまな研究書、概説書で取り上げられる一方、人口政策確立要綱の政策実態に関しては、——なぜかわからないが——研究が手薄なのである。

人口政策確立要綱の成立過程については、『厚生省二十年史』にじゅっかんの記述がある。それによると、太平洋戦争にいたり厚生省は、戦時の増産計画と雇傭問題を人的資源の不足解消という形で解決を迫られ、軍部は、徴兵事務の面から体力向上と人口増強を要望した。これにもとづき企画院が1940年8月に、人口政策確立要綱の第一次案を提起した。第一次案には、厚生省が要望する、民生安定対策や母性乳幼児保護は取り入れられていなかったが、厚生省当局の強い要望により、翌年1月22日に閣議決定された本案に、その趣旨がうたわれることになったという（厚生省二十年史編集委員会、1960, pp.214-219）。

「多産奨励政策 pro-natalist policy」としての人口政策確立要綱が目指した方策を簡潔に分類するのはなかなか難しい。第5節で、戦時期人口政策をいくつかの種類に分類するが、ここではあえて、概略的に、その政策が意図したところをまとめてみたい。すなわち、人口を増加させるためには、避妊と産児制限を禁止して、行政が結婚を紹介・斡旋し、婚礼費用・婚資を補助、男女とも適齢期に結婚させれば、子どもを4、5人は産める。また母親と産まれた子どもを死なさないように、保健・衛生・栄養の側面から管理・支援する。多子家庭を表彰し、家族手当を増額し、学資・医療費・物資の補助などで優遇する、というのが、その政策意図である（4節にて詳述）。

（2）戦時期人口政策関連記事のリスト

本稿では、「人口政策確立要綱」に基づいて実施されたとみなす政策が、全国／東京／地方など、それぞれの行政単位のもとで、どのように具現化していったかを確認する。地域としては、偶然以上の理由はないが、長野県と東京都を事例とする⁽¹⁾。両地域の主要新聞である『信濃毎日新聞』、『東京朝日新聞』をもとに、戦時期人口政策がどのような形で紙面に登場し、また、どのような政策が実施されていたかを概観する。国民優生法関連記事の分析も重要なが、ここでは補完的にのみ扱うことにする。

手続きとしては第一に、『信濃毎日新聞』マイクロフィッシュ版（松本市立図書館所蔵）、『東京朝日新聞』縮刷版（東京大学法学部図書館所蔵）の、1941年1月から1942（昭和17）年12月までの記事のうち、「人口」または「産めよ殖やせよ」（「生めよ」「増やせよ」なども含む）というキーワードを設定し、記事を検索する⁽²⁾。第二に、記事の表題を抽出し、各紙ごとにリスト化する。第三に、記事の中から、全国／東京／長野のそれぞれの行政単位において、どのような人口関連政策が実施されたかを、年表形式で俯瞰する。最後に、戦時期政策と近年の少子化対策の「公共哲学」を比較するための予備的考察を行う。

『信濃毎日新聞』では、1941～42年の期間中に、226件の記事が確認できる（資料1）。2カ月ごとに件数の推移をみると、1942年7～8月が突出して多い。それ以外はおおむね10件～25件の間で推移している。平均して1日に0.31件、つまりほぼ3日に1件は、人口関連の記事が掲載されていることになる。当時の紙面構成が現代ほど豊富でないことを考え合わせると、現代の少子化関連記事にくらべると、かなり多いといえる。

『東京朝日新聞』では、この期間中に、142件の記事が確認できる（資料2）。2カ月ごとの推移は、図1に示した通りだが、こちらは、月による増減が激しい。件数も、『信濃毎日新聞』とくらべると、総じて少なめである。それが何の理由によるかはわからないが、『信濃毎日新聞』の場合は、県下各市町村の地域情報が詳細に報道される場合が多く、そのことが、記事件数が多いことの一因かもしれない。

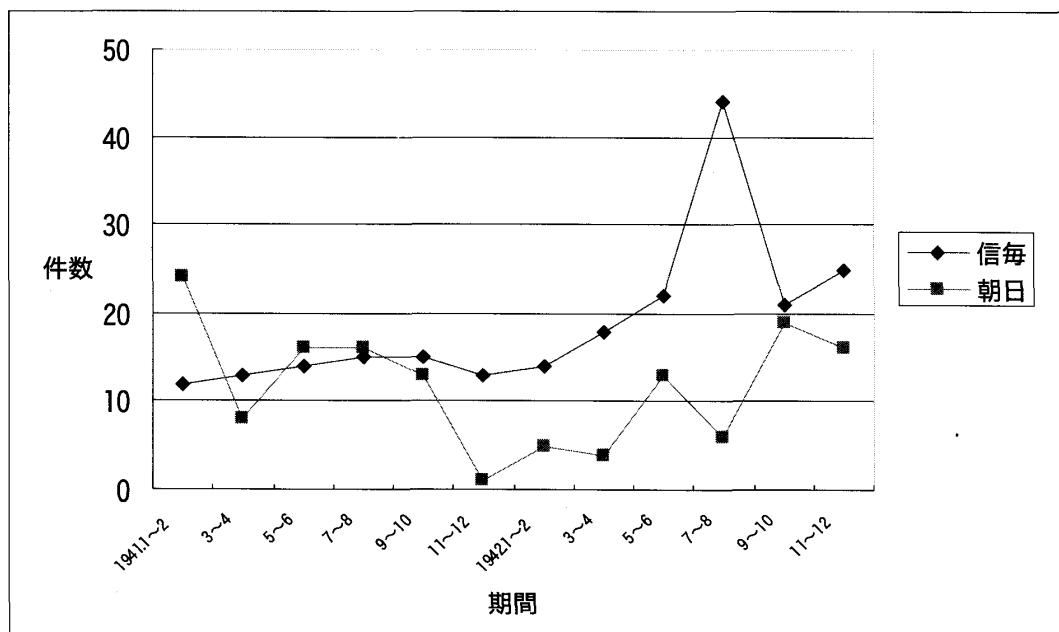


図1. 人口政策関連記事（1941-2）

3 実行された人口政策

(1) 戦時期人口政策年表（全国／東京／長野の比較）

ついで資料1、2のリストの中から、人口政策確立要綱に基づいて実施された（とみられる）諸政策を、全国／東京／長野（地方）の三つのレベルにわけて抽出した。それらを年表風に並べたのが、表1である。

表1：戦時期人口政策

<1941（昭和16）年>

月日	全国	東京	長野県内
1.19	三つ子家庭に支援		
1.23	人口政策確立要綱		
2.6			母親巡回教育（岡谷保健所） 死亡率低下「丈夫に育てよ」
2.18	国民優生連盟		
2.27			予宝調査指定村（県内5ヶ所）
3.15			結婚適齢一覧表（松筑）
4.1	多子家庭の学資補助		
4.14			貧困者救済費を結婚促進費に（南佐久）
4.20		働く子宝母を表彰	
4.25	未亡人助成会設立		
4.27			未婚者リスト作成（東筑合田村）
5.8	妊婦登録制		
5.12			妊婦登録制（下伊那郡）
5.15			妊婦登録制（西春近）
5.21			保育指導員を設置（県社会課）
5.24	婚資貸付（国民優生連盟）		
5.26		東京市結婚相談所	
5.30	女工出産に20円給付（保険法改正）		
6.20	厚生省人口局設置		
6.20			乳幼児検診、妊娠婦名簿、巡回
6.21			優生結婚相談所（社会事業協会）
6.28	朝日新聞による健康児表彰		
7.1	国民優生法施行（強制断種延期）		
7.1	新婚者の結婚費用調査（厚生省）		
7.4			結婚相談所（上諏訪）
7.25	出産祝金（優生連盟）		
7.26	子宝家庭に育英資金		長野は30人
8.2	都道府県に結婚指導所	市町村に結婚相談所	
8.7			結婚相談所、縁組82（松代）
8.10	結婚報国会を組織		

9.6	赤ちゃんに産着（厚生省）	
9.9	女子体力制度協議会「よい母、よい子を」	
9.27	第2回優良多子家庭の表彰	
11.5		社会保健婦の設置普及
11.6	第5回人口問題全国協議会	
11.9		結婚相談所（岩村田）
11.14		妊婦登録、お産必需品（長野市）
12.28		結婚奨励事業（未婚者カード、大町）
<1942（昭和17）年>		
月日	全国 東京	長野県内
1.9	結婚報国懇談会設立	
1.14	家族手当増額（1人3円）	
1.17	独身者に重税、子宝家庭に控除（新税制案）	
2.2		乳幼児指定村（小県郡奈津村）
2.14		結婚相談所（県、埴科郡）
2.20		結婚斡旋委員（各市町村）に割当
2.27		新婚夫婦を植樹祭招待（下伊那郡）
3.1		結婚相談所（松本市）
3.7		二組が共同結婚式（大町）
3.27		乳幼児巡回（上田保健所）
4.5	優良多子表彰・育英資金補助	
4.13		結婚式の規約定める（大町）
4.14		優生結婚に婚資貸付（県社会事業協会）
4.26		無料健康診断（小県郡結婚相談所）
4.27		健康乳幼児審査（長野）
5.6	勤労母性の子宝表彰 (府市勤労母性大会)	健康診断・血液検査（上田保健所）
5.7		未婚者調査（諏訪郡宮川村）
5.10		婚儀改善要綱（県）
5.13		健康優良児審査会（県）
5.19	乳幼児体力検査（厚生省）	
6.6		未婚者カード（岡谷）
6.25	健康優良児決る（朝日新聞）	
7.1		赤ちゃん体力手帳（飯田）
7.8		妊婦婦人の健康調査（県）
7.9		母親診察（上田保健所）
7.12	妊娠婦手帳による物資優先配給（厚生省）	
7.30	模範夫婦を表彰・出産奨励金（国民優生連盟）	
8.17		産婆料1円（須坂）
8.17		国策型夫婦を表彰（岡谷）
8.18	産報・結婚相談所	
8.19	結婚会館新設	

8.21	結婚斡旋所（県）
8.30	母性保護会設立、妊産婦無料検診（県）
9.11 国民優生法改正	結婚相談組合（府）
9.24	新婚家庭に子宝宝典（県結婚斡旋所）
10.1	結婚相談所（麹町、豊島区、目黒区、大森区）
10.8	妊婦手帳（岡谷）
10.18	家庭訪問、7日以内に結婚決め（飯山・下水内結婚斡旋委員会）
10.20 優良多子表彰 3回目	長野で246組
10.24	結婚思想調査（臼田実科女学校他）
11.1	保健婦家庭訪問（岡谷）
11.5 妊産婦届出	妊娠手帳（諏訪）
11.14 第6回人口問題協議会	町営結婚（飯山）
11.21	適齢者の写真台帳（大町）
11.22	28歳以上独身は3月までに結婚（上水内郡若槻村）
12.3	
12.12 妊婦無料検診盛況	

(2) 全国レベルの政策概況

全国／東京／長野のそれぞれの行政単位ごとに、実施された政策を列挙する。

全国レベルでは実施主体として、厚生省、朝日新聞、国民優生連盟、結婚報国会が登場する。朝日新聞はこの期間2年とも、全国レベルで健康優良児の表彰を行っている。国民優生連盟は、1941年5月1日に結成された団体であり、神田学士会館で行われた第一回会合では、海軍省軍医中将、日本民族衛生協会、日本性病予防協会、厚生科学研究所、厚生省予防局長、優生結婚相談所長ほか関係者二十名が出席しており、厚生予防局長が司会を務めている（朝日新聞1941.2.18、7面）。また厚生省優生課に本部が置かれており、この組織は、厚生省からみれば「民間」という扱いになるが（厚生省二十年史編集委員会、1960, p.218），事実上は、半官半民の組織といってよい。新婚者の結婚を支援するため、婚資貸付や出産祝金などの出産奨励策を行ったが、3カ月後の7月には、婚資貸付けについては応募者が相次ぐものの、出産祝金については、「申込どころか紹介の一つも現れない」という（朝日新聞1941.7.25、5面）。鳴り物入りで登場したにもかかわらず、意外と不人気だったようである。

結婚報国会は、優生結婚相談所、東京市、大日本青少年女子部、愛婦、海外婦人会、日満帝国婦人会、浅草寺など都下の結婚斡旋機関が糾合する形で、1941年8月に結団している。これも厚生省の後援である（朝日新聞1941.8.10）。男性25歳、女性22歳の「適齢結婚」を普及させるとという、厚生省人口局の方針に沿った活動を展開することになっていた。

全国レベルの政策を推進・展開したのは、やはり厚生省自身であった。行った施策としては、①優良多子家庭の表彰・学資（育英資金）補助（1941/42.4）、②妊婦登録制

(1941.5～), ③女工の出産に20円給付（保険法改正, 1941.5～), ④新婚者の結婚費用調査(1941.7), ⑤赤ちゃんに産着支給(1941.9), ⑥家族手当を1人3円に増額(1942年1月), ⑦乳幼児体力検査(1942.5), ⑧妊産婦手帳による物資優先配給(1942.7)などがあげられる。また42年1月には、大蔵省が独身者に対する増税、子宝家庭への控除を拡大するという「新增税案」を打ち出しているが、これは実施されずに終わっている。

(3) 東京都の政策概況

地方自治体レベルでみると、東京都は他の道府県とくらべ特権的な地位を占めると考えてもおかしくない。しかし、少なくとも新聞紙上で確認される独自な政策は、必ずしも種類が多いわけではない。東京市に結婚相談所を開設(41.5), 豊島区・目黒区など区レベルの結婚相談所開設(42.10), 結婚会館の新設(42.8), 妊産婦届出制(42.11), 妊婦無料検診(42.12)などは、長野とも共通する自治体レベルの施策である。東京都らしさを示しているのは、「働く子宝の母を表彰」であろう(41.4, 42.5)。東京都下の勤労階級女性で六人以上の子どもを有する母親150組を、「東京市勤労母性大会」で表彰している(朝日新聞1941.4.20, 2面)。

(4) 長野県の政策概況

『信濃毎日新聞』は県下最大のメジャー新聞だが、地方紙ならではの豊富な地域情報が掲載されている。煩雑を省みず列挙すれば、指定村での子宝調査(41.2), 乳幼児検診(岡谷:41.2, 上田:42.3, 岡谷:42.11), 妊婦登録制(下伊那・西春近,:41.5, 長野:41.11), 妊産婦検診(県下:42.7), 妊産婦手帳(飯田:42.7, 岡谷:42.10, 諏訪:42.11), 母親巡回教育(岡谷:41.2), 保育指導員の設置(県下:41.5), 社会保健婦の設置(県下:41.11), 未婚者のリスト作成(松筑:41.3, 合田:41.5, 大町:41.12, 宮川村:42.5, 岡谷:42.6, 大町:42.11), 結婚相談所・斡旋所の開設(上諏訪:41.7, 松代:41.8, 岩村田:41.11, 県下・植科:42.2, 松本:42.3, 県下:42.8), 婚礼簡素化・町営結婚(大町:42.3, 県下:42.5, 飯山:42.11)などがある。

特筆すべきは、結婚相談・結婚斡旋の進展ぶりである。単に結婚相談所を設置するだけにはとどまらず、結婚斡旋委員を各市町村に割り当て(42.2), 未婚者・適齢期男女のリストや写真台帳を作成している。つまりは結婚を、相談所を訪れる当事者間の自由意志に任せきりにせず、かなり強力に結婚の斡旋をした形跡が認められる。飯山では、結婚斡旋委員が未婚者調査に基づいて各家庭を訪問し、双方の希望が一致して適当な配偶者と認められる場合には、「特別な事情なき限り一週間以内に取決る」方針を打ち出している(信濃毎日, 1942.10.18, 4面)。若槻村では、「廿八歳以上の単独団員は明春三月までに必ず結婚すべし」という号令を郷団分会が発し、村の結婚斡旋委員が側面からせき立てる(信毎, 1942.12.3)。かなり強引に結婚斡旋を行っていた姿が浮かび上がってくる。

他方、妊産婦や乳幼児の死亡率を低下させるための保健・栄養面での支援体制が、かなり整備されつつある。妊婦登録制、妊産婦検診、妊産婦手帳の発行、母親巡回教育、保育指導員・社会保健婦の設置などは、人口政策確立要綱での「死亡減少の方途」にほぼ該当する。

4 戦時期人口政策とは何だったのか

新聞記事上に現れた戦時期人口政策は、現実に執り行われた政策の一部でしかないことは、たしかである。しかし同時に、当時の社会やマスメディアが、総花的な戦時期人口政策のうち、とりわけどの要素に着目し、重視したかを示す、一つの指標にはなりうるはずである。この観点から、全国／東京／長野という三つのブロックに関して、1941～2年に実施された人口政策の実態を、以下の3種類に分類したい。

- (1) 多子家庭の優遇・称賛。学資（育英資金）補助、家族手当増額、優良多子家庭表彰、健康優良児表彰。
- (2) 母親・乳幼児死亡の防止。母親巡回教育、妊婦登録制、保育指導員、乳幼児検診、乳幼児体力検査、社会保健婦、無料健康診断、妊娠婦手帳、妊娠無料検診。
- (3) 早婚・出産奨励。結婚相談所、未婚者リスト、共同結婚式、町営結婚、7日以内に結婚相手決め、28歳以上は結婚。婚資貸付、女工出産に20円、出産祝金、産着贈呈、お産必需品の支給。

ところで、1941年1月22日に閣議決定された「人口政策確立要綱」の政策リストを、煩雑をいとわず書き出してみると、表2のようになる。

表2：人口政策確立要綱の政策リスト

[目標] 内地人口を1960（昭和35）年までに1億。出生増加を基調に、死亡減少をはかる。
[出生増加の方策]
今後10年間に婚姻年齢を三年早める。一夫婦平均出生数5人を目標とする。 不健全なる思想の排除、健全なる家族制度の維持強化。 →② 団体または公営機関による結婚の紹介、斡旋、指導。 →② 結婚費用の軽減、婚資貸付制度の創設。 →①
学校制度改革 高等女学校・女子青年学校では母性の国家的使命を認識せしめ、保育・保健知識、技術教育 20歳以上の女子就業を抑制、結婚を疎外する雇用・就業条件の緩和改善。 →③ 扶養家族多い者の負担軽減、独身者の負担を加重する租税制度。 →① 家族の医療費、教育費、扶養費の負担軽減を目的とする家族手当制度。 →① 多子家族に対する物資優先配給、表彰など →① 妊娠婦乳児保護に関する制度、産院・乳児院拡充、出産用衛生資材の配給確保 避妊、堕胎など人為的産児制限の禁止、花柳病の撲滅 →②
[死亡減少の方策]
死亡率を、20年前に比べ3割5分低下 保健所を中心とする保健指導網 下痢腸炎先天性弱質による死亡減少を目標に。保健婦置く。保育所設置。農村隣保施設拡充、乳幼児必需品の確保、育児知識の普及

- 結核の早期発見
- 健康保険制度の拡充
- 環境衛生施設の改善、庶民住宅の改善
- 過労の防止
- 栄養知識の普及徹底
- 医育期間、医療予防施設の拡充

硬軟取り混ぜ、さまざまな政策が羅列されている。国家による個人や企業への関与・介入の度合は、現代の少子化対策・次世代支援政策とは比較にならないほど濃密である。政策の範囲も幅広い。しかし先に示した(1)から(3)と対照させてみると、政策の力点がどのあたりにあったのかも、おのずと浮かび上がってくる。すなわち全国レベルでは、(1)多子家庭に対する優遇、地方自治体レベルでは、(2)母親・乳幼児死亡の防止、(3)早婚・出産奨励が中心となっていた、とひとまずはいえよう。

ところで森永卓郎は、この頃の戦時期人口政策を、①婚資貸付や多子家庭への物資優先配給など「経済的な優遇策」、②公的機関による結婚斡旋・指導、産児制限の禁止など「婚姻や出産を直接コントロールする政策」、③子どもを産むことが報国であるという「思想コントロール」の三つの側面に分類している（森永、1997, pp.20-22）。表4の政策リストを、森永の枠組みに照らしつつ分類してみると、なるほどたしかに、政策リストのうち多くのものが、①～③のいずれかに該当する。

しかし他方、森永の三つの分類に収まりきらない政策が、かなりの数存在する。とりわけ「死亡減少の方策」としてあげられている諸政策は、衛生・福祉的な側面を有しており、森永の分類とは直接には対応しない。これらの政策は、国民の福祉を向上させるという立場からすれば、それ自体としては、反対すべき理由はないはずである。別の言い方をすれば、戦時期人口政策は、国民の福祉向上を促進した面も強いのである。

のこと自体は、それほどオリジナルな指摘とはいえない。戦時下の総動員体制が戦後の日本型福祉国家の原型を作ったという指摘は、鍾家新によってなされている。鍾によれば、たとえば国民階保険を旨とする国民健康保険制度は、人口政策確立要綱の閣議決定によって、その普及が促進された面が強いという（鍾、1998, p.112）。しかし現代の少子化対策論者がしばしば想定するように、戦時期人口政策がすべて「悪」だというのなら、戦時期人口政策に基づいてなされた福祉向上政策についても「悪」と評価するのでなければ、スジが通らない。少なくとも戦時期人口政策にも悪い面もあったが、良い面もあったとするのが、公正な評価というものだろう。

ここでは、「多子家庭への優遇」策の意味を考えることで、来るべき別稿への展開を期したい。「多子家庭への優遇」とは、何を行っていることになるのか。単に子どもを1～2人もつだけでなく、たとえば5人以上の「多子」を優遇・賞賛するという側面に着目すれば、それはたしかに「産めよ殖やせよ」ならではの政策といえる。しかし実際になされた政策リストには、家族の医療費、教育費、扶養費の負担軽減を目的とする「家族手当」など、現在の家族政策に受け継がれているものもある。しかも、子ども数の多さ／少なさが本質的な問題なのではない。ここで問われているのは、「子どもを持つ」という（夫婦ないし個人の）

選択に対して、政府が（公的に）支援するということの意味である。家族手当や児童手当、出産祝金、多子家庭の表彰といった形で、政府が、子どもを持つ夫婦を支援し、褒め称えるということには、いっけん何も問題がないかのように思える。少なくとも家族手当や児童手当は現在でも、ふつうに行われている福祉政策だからだ。しかし考えてみれば、これは、特定の形で家族を形成した人びと、具体的には、一人の基幹労働者と十分な収入を持たない配偶者・子どもからなる家族を、政府が公的に支援するという意志表示でもある。それは、「子どもを持たない」という選択に対し、政府が何もしない、あるいは、当時の大蔵省が構想したように、独身者に対する課税などの「負のサングクション」を与えることと、表裏一体でもある。なぜなら、ここでなされているのは、「子どもを持つ夫婦（ないし個人）」と「子どもをもたない夫婦（ないし個人）」の間での資源再分配だからである。それを政府が、報奨／課税といった正負のサングクションを用いて行っているわけである。この観点に立つならば、（量的な多寡の問題はあるにせよ）家族手当や児童手当に賛成しながら、他方で独身税に反対するというのは、スジが通らない。独身税を否定するのなら、家族手当や児童手当ても否定すべきであろう（もっとも「児童手当」や「子育て支援」が、給付される子ども自身の権利と福祉のために必要だという論理はありうる。「子育て支援」はこの意味においてのみ正当化されると、私は考える）。近年の少子化対策においても、子どもは公共財（社会の宝）であり、子どもを産み育てないことは、一種のただ乗り（フリーライダー）であるという議論が、登場しつつある。「子育て支援」を正当化するロジックとしても、そうした認識が勢いを増しつつある。それは、多子家庭を報奨し、子どもを持つ選択への公的支援を志した戦時期人口政策の「公共哲学」と、実はそれほど距離があるとはいえない⁽³⁾。現代の少子化対策は「妊娠や出産は、個人の自己決定」という基本線を崩していないと、彼らはいう。しかし戦時期人口政策が、どこまで出産の「自己決定」を侵害したかについては、それほど明確な確証があるわけではない。少なくとも戦時期人口政策ですら、個人の「自己決定」をタテマエとしているフシがある（これについては、別稿を期す）。

近年の少子化対策として、行政がお見合いパーティを主催したという風説が聞こえてくる。その少子化対策としての効果には疑問符がつくが、そこでやっていること、考えていることは、戦時期人口政策の結婚紹介・斡旋と本質的には変わらない。「結婚はあくまで当事者が決める」とあり、戦中の結婚斡旋ほど強引なことを、現代のお見合いパーティは行っているわけではない」と反論があるかもしれない。だが、その批判は、あたらない。なぜなら、ここで問題になっているのは、周囲からの「強制」の多寡ではなく、お見合いパーティに公金を投じる、つまり結婚を政府が公的に支援することの是非だからである⁽⁴⁾。

[注]

(1) 原理的には、『読売新聞』『朝日新聞』『毎日新聞』等の全国紙、各都道府県における主要地方紙に関して、同じ体裁の分析を施すことが可能であり、必要でもある。著者も現在、こうした作業を継続中だが、本稿はその作業の経過報告という意味をもつ。また検索時期についても、完璧を期すならば、1943（昭和18）年～45（昭和20）年に拡大すべきだが、少なくとも『東京朝日新聞』をみるかぎり、主要な政策リストは1941～42年に集中している。し

たがって、全国主要紙の比較という意味では、前出2年間の検索のみで、さしあたり十分と考える。

(2) 『信濃毎日新聞』『東京朝日新聞』に関しては、『読売新聞』CD-ROM版のような記事検索ソフトは存在しない。したがってマイクロフィッシュや縮刷版を、一枚一枚、検索者が目視しながら確認する作業が必要になる。いわゆる「ローラー作戦」である。昔も今も、当時の社会状況を横目にみながら記事検索ができるという意味では、この手法は地味ながらも有効な方法であるが、他方、不注意による記事見落としの可能性はある。

(3) 「産めよ殖やせよ」については、女性史家やフェミニスト、さらにはそれに近い政治家の間では、産児制限や避妊を禁止したこと、女子労働を抑制したことをもって、「産む／産まないは女が決める」という、女性のリプロダクティブ・ヘルス／ライツや自己決定権を侵害したと評価される場合が多い。その実効性については、議論の余地があるものの、なるほどたしかに戦時期人口政策は女性を「母性に閉じこめる」という画一的な家族モデルを想定していた。しかし、ならば少子化対策の切り札とされる「男女共同参画社会」はどうか。これは「男女ともに仕事も子育ても」という両立ライフのみを、単一の家族モデルとして想定しているのではないか。「男女共同参画社会」では、子どもをもたない男女、結婚しない男女の姿が、まったくといいほどみえこない。いっけん正反対のようにみえて、単一の家族モデルを想定し、創世しながら諸政策が進められていくという点では、ほぼ同じ穴のムジナとさえいえるのではないか。

(4) この研究は、文部科学省科学研究費、平成13～15年度基盤研究B(1)〔課題番号13410054〕、平成14～15年度基盤研究A(1)〔課題番号14201020〕、平成15年度若手研究(A)〔課題番号15730237〕に基づく研究成果の一部である。

[引用文献]

- 赤川学, 2002, 「ジェンダー・フリーをめぐる一考察」『大航海』新書館, No.43, 64-73.
赤川学, 2003, 「男女共同参画社会と少子化」『比較家族研究』岡山大学文学部, 123-149.
藤野豊, 1998, 『日本ファシズムと優生思想』かもがわ出版.
厚生省二十年史編集委員会, 1960, 『厚生省二十年史』官公庁審議会.
松原洋子, 1998, 「戦時下の断種法論争」『現代思想』青土社, Vol.26, No.2.
森永卓郎, 1997, 『<非婚>のすすめ』講談社現代新書.
鍾家新, 1998, 『日本型福祉国家の形成と「十五年戦争」』ミネルヴァ書房.

【資料1】信濃毎日新聞上での戦時期人口政策

No.	年	月日	見出し
1	1941	1/23	人口政策確立要綱決定／一夫婦の出産目標平均五児を計画
2	1941	1/23	人口政策の確立
3	1941	1/23	〔評論〕人口国策の徹底期せ
4	1941	1/23	結婚資金貸付け、さては無子税も
5	1941	1/24	産めよへ万全策
6	1941	1/25	子宝部隊は明朗／二男七女に九男二女の国策型／松代町で最高々！
7	1941	1/25	〔経済手帳〕人口増加政策
8	1941	1/28	家庭翼賛の道は先ず子供を大切に／折角産んで死なせるな／死亡率は世界一
9	1941	2/4	子宝をもうるには二十歳の花嫁を！／二十四歳以後はお産も重い
10	1941	2/6	乳幼児を護れ／生めよ産やせよに死亡防止が先決／岡谷保健所／母親教育巡回班
11	1941	2/27	生めよ産やせよ／基本調査に乗出す
12	1941	2/28	子宝家庭に吉報／残る二人も奉公
13	1941	3/14	早婚と健康が秘訣／北安の跨り常磐村
14	1941	3/15	結婚適齢一覽表／縁談織める新方法
15	1941	3/19	子沢山で長命／切原村の十二新田
16	1941	3/31	子宝部隊表彰(松本)
17	1941	4/1	実現してもらいたい妊娠婦の登録制
18	1941	4/1	結婚十訓をご存じ？
19	1941	4/3	学べよ子宝／多子家庭へ育英資金
20	1941	4/8	結婚資金を貸付／優生結婚産児奨励金も交付！／若いサラリーマンへ快報
21	1941	4/9	子宝育英資金／市町村へ申込督勵
22	1941	4/11	結核・結婚対策／療養国家負担、工場病床論等
23	1941	4/14	貧困より結婚救済／老嫗一掃へ補助金
24	1941	4/22	妊娠は届出制度へ／お産前後の指導から優先取扱い／多産国策に新手！
25	1941	4/27	未婚女子リスト／農会長と技術員が月下水人
26	1941	5/12	一足先に妊娠登録(下伊地)
27	1941	5/14	産めよは好調
28	1941	5/15	妊娠の登録制／西泰近で
29	1941	5/21	育児に万全期せ／保育指導員を設置
30	1941	5/30	お産へ二十円／健保／女工さんへ贈物
31	1941	6/4	上田のその後の多子家庭
32	1941	6/6	未婚者に結婚心得／七月から「国民優生法」を実施
33	1941	6/7	強制断種除く／優生法施行令等公布
34	1941	6/8	悪い血液を失くせ／愈よ断種法を実施
35	1941	6/13	断種は誰に／国民優生法実施／該当者三十万人五ツの悪質遺伝
36	1941	6/18	人口対策の確立
37	1941	6/20	人口国策へ人口局を新設
38	1941	6/20	赤ちゃん絶えず注意／継続的検診へ総動員
39	1941	6/21	優生結婚もご案内／一新画す社会事業
40	1941	7/1	重すぎる結婚費／新家庭から悲い数字
41	1941	7/4	未婚男女上申込み／上諭訪に結婚相談所
42	1941	7/19	結婚おなおすな／相談所も驚く繁盛
43	1941	7/23	頼もしい出産率／掛声に応する激増
44	1941	7/26	子宝家庭へ育英費／筆頭は長野県の三十人受領
45	1941	7/29	子宝家庭の優良児／育英資金の子女選定
46	1941	7/31	三回続けて双生児／もっと精出して……と両親(更級信田)
47	1941	8/2	戰時厚生へ再出発／先ず人口増殖と生活の安定／小泉さんの抱負聞く
48	1941	8/2	変調子に病人続出／特に乳幼児の胃腸にご注意／近頃にない死亡率
49	1941	8/3	増殖よりも死亡防止／医療国営には反対／小泉厚相西下談
50	1941	8/3	乳幼児と女子へ／国民体力管理を拡張
51	1941	8/4	結婚、出生が激増／人口動態に現はれた“国策”
52	1941	8/7	縁結び七十二組／生めよ産やせよへ月下水人で協力／松代に出雲の神様
53	1941	8/9	興せ地方体育大会／初代人口局長武井さんの抱負／
54	1941	8/23	〔家庭〕従兄妹の結婚は避ける方が安全／メンデルの法則が教ふ
55	1941	9/6	赤ちゃんに産着／愈よ国が差上げる
56	1941	9/6	東筑の結婚媒介
57	1941	9/9	”よい母、よい子を”女子体力章へ活発な意見
58	1941	10/10	軍國の子宝部隊／九男二女で四人を戦線へ／新村に薈れの一家
59	1941	10/11	早婚に集まる衆智／近く国定「結婚の書」
60	1941	10/19	菊の佳節に子宝部隊表彰／子は家の実国の力／子女十人以上に及ぶ殊勲家庭
61	1941	10/21	日本一子宝部隊／またも目出度き十七人目
62	1941	10/23	子宝を如何にして得たか？／表彰状伝達と座談会
63	1941	10/24	強制断種を実行せよ／精神衛生対策答申案
64	1941	10/25	嫁の支度金五百円／農村の結婚調査
65	1941	10/27	繁殖する優生結婚／女性は理想が高い
66	1941	10/29	病患は家庭にあり／落合村国民校／児童の結核感染調べ
67	1941	10/29	優良多子は農村多し／人的資源の涵養地
68	1941	10/31	子宝家庭の条件判る／夫婦共稼ぎで／平和の家が圧倒的
69	1941	10/31	婚礼の簡素化へ／結婚費調査より見たる世相／鈴木鳴海
70	1941	11/4	”子宝報国”の秘法／母体を健全に適当の休養を／薈れの人びとが苦心談
71	1941	11/5	保健婦を普及／山間三十五ヶ村へ／住宅団体乗出す
72	1941	11/6	”産めよ”全国協議会
73	1941	11/9	保育所の凱歌／栄養体格が良くなる
74	1941	11/11	忙しい結婚仲介業／娘達の求婚が多い

- 75 1941 11/14 お産は安心／愈よ長野で妊婦登録
- 76 1941 11/15 人口問題協議会／専門的立場から究明
- 77 1941 11/17 人口対策審議会を速かに設置の叫び／生めよ育てよの評定
- 78 1941 11/22 結婚奨励の檄飛ぶ
- 79 1941 12/1 二人は若い／男二十五女二十三で結婚／出生率増加
- 80 1941 12/4 戦争より悩みの種／独逸の五人に対し英國は二人／英國に人口減少
- 81 1941 12/12 丈夫な赤ちゃん／幼児検診が好成績
- 82 1941 12/28 未婚者カードの交換／北安で新しい「出雲の神」運動
- 83 1942 1/9 殖せよ！人口資源／官民各団体の代表を総動員／「結婚報国懇談会」誕生
- 84 1942 1/14 家族手当増額／一人当たり三円で幾人でも支給／生活安定への親心
- 85 1942 1/20 嫁百人に贈五六人／結婚相談所は云ふ／恥しがるな男性諸君
- 86 1942 1/29 結びの神方面委員／至って好成績示す／今後更に斡旋に拍車
- 87 1942 2/2 心がけ次第での出産率／「乳幼児指定村」に忽ち朗報
- 88 1942 2/9 娘七人に贈三人／小県郡下の未婚者七千人
- 89 1942 2/11 駆い人口増加に東條さんニッコリ／昨年の出生約二百二十万／戦争の影響はなし／母親に満腔の感謝
- 90 1942 2/14 結婚難の解消大丈夫引受けました／公営出雲の神／埴科郡で愈々具体化
- 91 1942 2/14 出雲神様協議会(十八日県で)
- 92 1942 2/19 松本の出雲神／一日から開幕
- 93 1942 2/20 "出雲の神"も責任割当／町村に結婚斡旋委員
- 94 1942 2/27 なんと胡らかな椿樹祭よ／新夫婦五十二組と記念標
- 95 1942 2/28 一般会社員に朗報／家族手当が増えます
- 96 1942 2/28 未婚者の「闇魔懸／申込みのトップは高州から
- 97 1942 3/4 [評論]民族政策について
- 98 1942 3/7 出雲の神様初仕事／結ばれた二組の縁談
- 99 1942 3/13 双生児に国策名
- 100 1942 3/15 人口資源の前線へ／保健婦再教育講習終る
- 101 1942 3/20 どうか丈夫になってください／子のない夫婦・商品を永続献納
- 102 1942 3/27 不注意の"死亡"駆逐／上田保健所で調査
- 103 1942 4/5 子宝家庭調査
- 104 1942 4/8 年内に五十組を／上田結婚斡旋所店を開く
- 105 1942 4/13 結婚奨励の癌は経済的／迷信打破の模式制定／北安方面委員会が提案
- 106 1942 4/14 優生結婚ならば二百円貸します／県社会事業協会で幹な斡旋
- 107 1942 4/15 無料で健康診断／百組目標の小県出雲神
- 108 1942 4/15 好条件の者ほど惹まれず／北佐地方の結婚相談所異変
- 109 1942 4/15 北佐の結婚式／自潔案決る
- 110 1942 4/22 簡易な結婚法は／さあ皆さんお考へ下さい／五月常会の協議事項
- 111 1942 4/22 申込みは多けれど年の違いが悩みの種／長野・出雲神一年の成果
- 112 1942 4/23 健民運動実施要項
- 113 1942 4/26 申込みは二日まで／仏都・乳幼児の審査は五日
- 114 1942 4/27 「健民運動」と「優生結婚」／週間に総動員で普及
- 115 1942 5/2 早婚や子宝報國へ／けふから全県に健民運動
- 116 1942 5/3 昭和の桃太郎／諏訪市健康児予選
- 117 1942 5/4 賢母しい育児！／諏訪市優良児予選
- 118 1942 5/6 国民の量と質を増す運動だ／加茂さん「健民運動」を語る
- 119 1942 5/6 丸々肥った坊や／これは重いぞ／岡谷市外三村優良児審査会
- 120 1942 5/6 犬ノ井
- 121 1942 5/7 男一人に女二人半／宮川村で婿殿探し
- 122 1942 5/10 今次競は"正義の防衛"／最後の勝利は人口／入信した藍澤大将談
- 123 1942 5/10 簡易結婚の指導に近づく婚儀改善要綱設定／県当局積極的乗り出す
- 124 1942 5/13 興奮の桃太郎／お母さんに育児の秘訣を聞く
- 125 1942 5/13 県下一の桃太郎決る／昨年より立派な児許り
- 126 1942 5/22 文教・人口両政策決定／大東亜審議会答申／国民の質量を増強(人口)／南方進出を適宜規正
- 127 1942 5/24 おらが村の翼賛自慢／物言ふ結婚通知状・北佐／嫁貢ふなら御代田娘
- 128 1942 5/29 お神輿あげた出雲様／下伊結婚斡旋委員打合会
- 129 1942 6/5 結婚待機の女性／男一、女八、系都の未婚者
- 130 1942 6/6 子宝三人以上妊婦を表彰／中電下諭・体力検定選手決る
- 131 1942 6/7 幼児保健に万全／家庭へ進出身体検査
- 132 1942 6/13 目標は年内六十組／諏訪市社会館／縁結びに大意
- 133 1942 6/17 県の結婚指針／各界代表參集し作成
- 134 1942 6/21 独身税や子無し税／嫌や恥なきソ連国民の邁進
- 135 1942 6/21 二歳達ひの結婚奨励／出雲の神様の指導方針
- 136 1942 6/28 婚礼の鉄則成る／県民の実践を要請／古い考へを捨てよ／諏訪久代さん見解を発表
- 137 1942 7/1 赤ちゃん体力手帳
- 138 1942 7/1 結婚斡旋の奥の手／子供三人男四十に初婚の娘／チョット纏めた程のよさ／正しい理解へ話を進む
- 139 1942 7/8 本県人口増殖指針／三ヶ所で既婚婦人の健康調査／早死流産の絶滅期す
- 140 1942 7/8 妊婦婦人の健康調査／人口増殖の線に沿ひ県乗出す
- 141 1942 7/9 子宝家庭表彰／既に報告百余件
- 142 1942 7/9 縁結びの相談／湖北結婚斡旋連絡会議
- 143 1942 7/9 育児の相談指導／保健婦全家庭訪問
- 144 1942 7/9 十四人の子宝！／今秋表彰の最高記録
- 145 1942 7/9 生めよ殖やせよにお母様を診察／上田保健所が総動員で
- 146 1942 7/12 結婚斡旋の奥の手／写真に惚れこめば／モノはわるくもトントン拍子／親子が逢へば大丈夫
- 147 1942 7/12 出来ました「妊娠手帳」／これで物資を優先配給
- 148 1942 7/15 東信の仙境を探る(下)／一戸平均六人の多産部落／恵まれた環境が健康に導く
- 149 1942 7/15 結婚斡旋の奥の手／勇敢にやり抜け／而して気の長いのが第一要諦／若いのを求めるのにはゴ注意
- 150 1942 7/15 健闘する東信の仙境(2)／大門村小茂谷の巻下／多産と健康地帯／女も三俵の炭背負ふ

- 151 1942 7/17 皇國農村の確立運動／健全農村の保持育成へ／食糧増産・共栄園開発と相並ぶ三大基本目標
- 152 1942 7/21 家族手当て支給(一人三円)／本県でも愈々実施
- 153 1942 7/24 国策！産めよ殖やせ／婚儀改善結びの神／拓民の花嫁や産業戦士の妻に重点／下伊那郡山本村近藤政寛氏
- 154 1942 7/25 縁結び事業の強化／全国への成績持続へ
- 155 1942 7/25 死亡率ぐっと減少／上田管下たくましい増殖進軍譲
- 156 1942 7/27 生めよ殖せよ嬉しい数字／伊那町出生率増加
- 157 1942 7/30 晩婚型一掃へ／出雲の神、乗出す
- 158 1942 7/30 乳幼児の死亡／腸疾患が最大
- 159 1942 7/30 模範結婚夫婦に／表彰や出産奨励金を
- 160 1942 8/2 興亜の赤ちゃん／長野市体力検査開始
- 161 1942 8/5 生めよ殖せよ進童小母さん／取上げた赤ちゃん一万を突破
- 162 1942 8/5 みてくれ嬉しい数字を／婚姻激増、死産は減る
- 163 1942 8/5 インテリ娘の結婚観／婚選びにとき実例／出雲の神様もただただ感心
- 164 1942 8/6 出産から見ても二十二、三歳／女性の結婚適齢期
- 165 1942 8/9 死亡率激減／中澤健保組合／十六年度業績
- 166 1942 8/12 弟か、お兄さん／子宝部隊の二人・戦線の奇遇
- 167 1942 8/16 結婚話は豪華が仲人／諫訪地方／美しい人情の流れ
- 168 1942 8/17 産婆料僅かに一円／村が月給で雇入れ
- 169 1942 8/18 "国策型"子宝夫婦／今秋閑谷市で表彰
- 170 1942 8/18 児童の結核に徹底的な治療を／上田保健所の報告
- 171 1942 8/19 茲に見る女の力／村を推進させた産婆さん
- 172 1942 8/19 道筋男女を組織化／「出雲の神」のスピード化めざす
- 173 1942 8/21 さあ過齢者皆婚だ／未婚男女の全県的リストも纏り／近く県に結婚斡旋所
- 174 1942 8/22 [評論]人口増殖の根本的具体策
- 175 1942 8/22 未婚女性は職場へ／長野市で皆労態惑
- 176 1942 8/23 新夫婦いらえども住宅先ず心配なし／仏都で大きな空室アパート化
- 177 1942 8/25 出雲神様割当突破／諫訪市／早くも七割がお目出度兆候
- 178 1942 8/28 結婚過齢者達の健康状況調査／塙科で斡旋に新項目
- 179 1942 8/30 医師・産婆さん総動員／妊娠婦の無料検診へ／出来る、お母さん保護会
- 180 1942 8/30 増えた結婚
- 181 1942 9/11 選姫の絶滅へ
- 182 1942 9/16 未婚者に微笑む／"出雲の神様"店開き
- 183 1942 9/20 早婚多子の母に訝く／生む育てる凡て自然調／"子宝は早婚に限る"を実証
- 184 1942 9/24 新婚家庭へ子宝宝典呈上
- 185 1942 9/27 お国の宝を護れ！／岡谷市妊娠手帳制
- 186 1942 10/3 結婚と出生は低率／ただ死亡率は少い／寺島博士研究・松本の人口動態
- 187 1942 10/6 農村も戰ふ(4)／子宝報國の多産村／五人以上が二百三十家庭
- 188 1942 10/6 農村も戰ふ(5)／多産村の秘訣を探る／殆ど全部が早婚／諫訪・結婚費用は五十円／子宝報國
- 189 1942 10/8 めでたい国策夫婦／明治節に岡谷市表彰
- 190 1942 10/12 縁結びの秘訣を聴く・特集
- 191 1942 10/18 各家庭を訪問し希望が合へば見合を／事情なくば七日以内決め
- 192 1942 10/19 生み盛りは二十代／早婚組に凱歌／健健康家庭は断然農家／国策夫婦
- 193 1942 10/20 生めよ殖やせよ國策進軍／殊勲甲の子宝部隊／菊の佳節に晴れの表彰式
- 194 1942 10/21 二百四十六家庭へ／今年の子宝家庭へ／厚生省から御褒美
- 195 1942 10/22 再婚報國の熱高し／時代が描く結婚様相
- 196 1942 10/22 栄えある優良多子家庭(終)／千の蔵より子は宝／讃へよこの父この母を
- 197 1942 10/23 生ける子育観音顕現／投げ込まれた幼児二人／七年自風の便りに父現る／赤貧の寡婦涙の養育
- 198 1942 10/24 遅しき赤ちゃん・厚生省の調査／死亡率減少の好成績
- 199 1942 10/24 未婚者の解消へ！！／まづ正しい知識を普及
- 200 1942 10/24 女性の結婚思想を調査／南佐久で斡旋に新手
- 201 1942 10/28 結婚へ総進軍だ／一擲セ女学生の虚榮心
- 202 1942 11/1 お国の宝を護る！／保健婦が家庭を訪問
- 203 1942 11/5 子宝は早婚です／表彰者を囲んで座談会
- 204 1942 11/14 妊娠婦へ手帳／いろいろの特典付与
- 205 1942 11/15 [推進人語]人口増殖が任務／女子と職業戦線／松本女子師範校長・戸田克己氏
- 206 1942 11/17 村営結婚に脚光／豊郷の例が中央に資料
- 207 1942 11/17 村長さんが陣頭指揮／下水内は結婚総進軍へ
- 208 1942 11/21 愈上結婚の町営／飯山町で細則を決定
- 209 1942 11/22 一人三組の斡旋目標を突破／年内に百組を／出雲神さま縁結びに馬力
- 210 1942 11/22 過齢者の写真台帳／大町：求婚はその中から
- 211 1942 11/25 国策結婚の鑑／ここに新生女の方途
- 212 1942 11/26 結婚斡旋へ馬力を／中洲泉神岡村を指導村に指定
- 213 1942 12/3 県会：乳幼児と母性／保護に万全を期す／内政部関係
- 214 1942 12/3 戦時生活はこれでよいか／妊娠の撰生はまだ不十分
- 215 1942 12/3 結婚は人物本位に／捨てよ小さな希望条件
- 216 1942 12/3 二十八歳以上は必ず三月までに
- 217 1942 12/8 結婚斡旋に一馬力
- 218 1942 12/8 印鑑持参で結婚式／飯山町の町営結婚細則
- 219 1942 12/11 一年間に四十九組／長野市・出雲神戦果発表
- 220 1942 12/13 結婚が何より國にご奉公／大変に替る八日！／歩け歩けの結婚風景
- 221 1942 12/16 妊婦手帳は離乳まで／全員が受領のこと
- 222 1942 12/16 結婚・出雲の神の秘策
- 223 1942 12/19 市営結婚所設置建言／岡谷市區制刷新意見
- 224 1942 12/23 勤労女性の為に託児所設置を希望／経済生活相談室に切実な投書
- 225 1942 12/26 結婚申込み殺到／松本・予約期間に電撃斡旋
- 226 1942 12/28 結婚斡旋補助員／出雲神様に協力

[資料2]東京朝日新聞上の戦時期人口政策

No	年	月日	見出し	月日
1	1941	1/7	仏国敗れたり／用兵の誤よりも出産率の低下／急務の「生めよ殖やせよ」／人口を語る古屋芳雄氏	
2	1941	1/16	日本民族悠久の發展へ／人口政策要綱案成る／近く閣議に付議決定	
3	1941	1/17	[社説]民族發展と人口政策	
4	1941	1/17	双児三つ児の春／万全期せと厚生省通牒／次ぎは赤ちゃん保護法	
5	1941	1/19	生れよ三つ児／お乳の心配はさせないと／厚生省が色々な援護	
6	1941	1/20	[家庭]家庭婦人に与へる(熊谷壹一・厚生省社会局長)	
7	1941	1/23	人口政策要綱決す／十年間に婚姻年齢を三年早む／独身税・婚資貸付考究	
8	1941	1/24	一家庭に平均五児を／一億目指し大和民族の進軍	
9	1941	1/25	早婚と有職女性／休養の少い職場では無理／まづ作業体制の一新から／岩田博士の話	
10	1941	1/28	弱い赤ちゃん約三割／診断報告・大都市にも赤信号	
11	1941	2/5	多産の話①／心配ない双児の知能／すぐと育つドイツの四ツ児	
12	1941	2/5	皆で守れ、赤ちゃんと母親／市が提唱・多産優先や臍組医学	
13	1941	2/6	多産の話②／流産死亡年に二十万人／多くは妊娠中毒症による	
14	1941	2/6	[学界余滴]乳児の死亡率(斎藤齊)	
15	1941	2/7	多産の話③／不妊の原因は何？／二、三割は男性に責任がある	
16	1941	2/8	多産の話④／受胎期測定は可能／荻野久作博士その他の学説	
17	1941	2/10	多産の話⑤／才ある母に／いい子のできる遺伝の説明	
18	1941	2/11	多産の話⑥／水泳が一ぱんよい／女性とスポーツの適不適	
19	1941	2/12	多産の話⑦／職業と流産／バスマガルなど意外に多い	
20	1941	2/13	多産の話⑧／働く女性と授乳／工業方面は機会に恵まれない	
21	1941	2/18	七人の孤児を守る／ここに子育て報國	
22	1941	2/18	国民優生連盟生る	
23	1941	2/20	一億を目指して／「若き男女よ！結婚に進軍せよ」／わが戦時下の人口問題	
24	1941	2/20	人口と食糧根本策考慮／井野農林次官衆院で答弁	
25	1941	3/2	一歳の三つ児部隊／全國に二十三	
26	1941	3/13	人口局の新設へ／厚生省の方針決定	
27	1941	3/23	児童行政統一／厚生省で検討	
28	1941	4/1	鉄鋼増産にも奨励金考慮／厚相車中談／人口局は急速設置	
29	1941	4/1	"育てよ"進学の道開く／多子家庭の学資補助本権り	
30	1941	4/18	[春の学舎から7]人口増加問題／日本婦人科学会・山元清一	
31	1941	4/20	働く子宝の母を表彰／誉めの人達、帝都に百五十名	
32	1941	4/25	子沢山の寡婦に光／育英費救助の財団	
33	1941	5/4	手を尽くせど生命短し／三ツ児・何故次々早死にするか／厚生省がつかり／全国的に死亡原因究明	
34	1941	5/8	「妊娠登録制」を近く全国に／家庭巡回訪問やお母さん学校	
35	1941	5/13	『血の証明』なくば結婚を許さず／"優生結婚法"の準備	
36	1941	5/24	"結婚難"へ千円の補給／四児を産めば返却御無用	
37	1941	5/26	花咲いた市の結婚相談所／奇縁の夫婦六十組が初顔合せ	
38	1941	6/1	展開される"民族戦"／七月一日から実施の「国民優生法」	
39	1941	6/4	強制断種条項は当分実施を延期／優生法七月から施行	
40	1941	6/4	"これなら優生結婚"／難型示して若い男女を指導	
41	1941	6/5	若人に新『結婚訓』優生協離会の意見	
42	1941	6/5	ドイツの科学10/"結実"した政策／出産率の産えたわけ	
43	1941	6/7	国民優生法該当者は約三十人／施行令けふ公布さる	
44	1941	6/7	産児制限にも鉄砲／七月一日から実施の優生法	
45	1941	6/18	人口対策の急務(小泉親彦氏・今堀辰三郎氏)	
46	1941	6/20	人口局新設	
47	1941	6/21	人口局新設正式決定	
48	1941	6/28	日本一健康児の光榮	
49	1941	7/1	[育児対談]日本一にするまで／"健康児の母"の苦心	
50	1941	7/1	断種の判定に"審査会"／国民優生法けふ第一日	
51	1941	7/1	結婚費に月収の四倍以上／一番奮發するサラリーマン	
52	1941	7/2	健康児の光榮／李王両殿下畏き御言葉	
53	1941	7/2	育児対談／のびのび育つ／"健康児の母"の苦心	
54	1941	7/5	初の育英資金／全国四百の子宝家庭へ	
55	1941	7/25	忘れられた"赤ん坊"の祝金／優生連盟／申込皆無に大あくび	
56	1941	7/26	子宝に初の育英資金／選ばれた優良児四百十八人	
57	1941	8/1	厚生省官制改正／人口局の新設で六局	
58	1941	8/1	新局二つの門出に小泉さんの抱負／"さあ子宝進軍生活は全く心配無用"	
59	1941	8/2	人口、生活両局長決定	
60	1941	8/2	衣食住に"新設計"／川村初代生活局長発足の弁	
61	1941	8/2	結婚へ"動員令"／官民一体で月下氷人	
62	1941	8/6	国民結婚日	
63	1941	8/6	「生めよ」と不妊	
64	1941	8/10	"結びの神"も新体制／結婚報国会を組織して進軍	
65	1941	8/10	重工業と女性／"男に少しも劣らぬ"／労務者の再編成に意見続出	
66	1941	9/6	女学生の手で裁縫／赤ちゃんへ"お国で産衣"本権り	
67	1941	9/27	名乗り出た"子宝部隊"第二回表彰全国で二千余内申	
68	1941	10/8	二十五歳と二十二歳結婚の決定版／人口局奨励策を評定	
69	1941	10/14	[結婚報国]若き日本の誕生に努力しませう／若い女性・協力の秋	
70	1941	10/15	[結婚報国]適齢期を選び／男女とも晩婚は避けませう	
71	1941	10/19	誓ねの二千百余部隊／十五人組を筆頭に第二回表彰～第一位は北海道二百六十四組／日本一の十男五女／小泉厚生大臣の談	
72	1941	10/20	嫁をいぢめでは子が出来ぬ／多子家庭を分析する西野博士	
73	1941	10/20	[結婚報国]良縁を取結ぶ／重大な結婚相談所の役割	

- 74 1941 10/21 【結婚報国】冗費を省いて／これからは簡素質実に
- 75 1941 10/24 早婚促進／子宝部隊の殊勲乙
- 76 1941 10/30 育てお国の三ツ児だ／隣組が後援会
- 77 1941 10/30 【社説】人口政策の質と量
- 78 1941 11/27 健啖な母から丈夫な子供／子宝部隊長座談会
- 79 1942 1/14 【社説】家族手当制度の拡充
- 80 1942 1/14 妊婦を届出制に／栄養食、資材の配給も優先的に／赤ん坊へは体力手帳
- 81 1942 1/17 月給五十円から課税／独身者は年収千円に四十円／子宝家庭に温い控除／新增税案
- 82 1942 2/11 人口増加率は好転／昨年は既に戦前以上／首相答弁
- 83 1942 2/13 女子には女子の務め／徵用は十分考慮して逐次実行
- 84 1942 3/20 乳児死亡の原因／母親の不注意が多い
- 85 1942 4/2 注意一つで／丈夫になる赤ちゃん／大切な母親の育児知識
- 86 1942 4/5 "子宝の家"探し／今年で三回目の表彰／育英資金今年も支給
- 87 1942 4/24 大いに利用したい／妊娠に増配されるパンの切符制
- 88 1942 5/6 勤労母性の子宝表彰
- 89 1942 5/19 一人残らず受診義務／赤ちゃんの診査／来月から一斉に実施
- 90 1942 5/24 学問より母の愛／赤ちゃんの健康しらべ
- 91 1942 6/4 【社説】人口、工場の分散計画
- 92 1942 6/5 共栄園人口問題討論
- 93 1942 6/11 [家庭]まづ理想に近い／女子大生の結婚率／而も一夫婦4.2人の出生率
- 94 1942 6/23 [家庭]婚期をおくらすな／戦時下に活躍する職場の女性へ結婚の指導・上
- 95 1942 6/24 史員や学校教員にも家族手当を増額／四月に遅れ月額三円
- 96 1942 6/24 [家庭]国家のために嫁せ／道例者に義務がある／職場の女性へ結婚の指導・下
- 97 1942 6/25 第十三回日本一健康優良児決選
- 98 1942 6/25 日本一健康優良児の生立ち／歴史と伝統の下両親の愛に育まれて／寺田康夫君／築上げられた逞しい珠玉児
- 99 1942 6/26 "まあ、日本一よ"街に賛嘆の声
- 100 1942 6/26 [家庭]何でも一家揃って／共に働き共に楽しむ／日本一の健康優良児大崎洋子さんの家
- 101 1942 7/12 妊産婦に手帳制／出産用品や栄養食も優先／あすから届出を受付
- 102 1942 7/12 [家庭]立派な子を産んでお国のために尽せ／"妊娠手帳"取扱上の注意
- 103 1942 7/18 建設財政の基本方針決る／予算編成、閣議で先端／予算統制大綱・人口増強策も採択
- 104 1942 8/9 [家庭]生活問答／妊娠産婦の登録について
- 105 1942 8/18 産報の結婚相談所
- 106 1942 8/25 なぜ晚婚が多いか／未婚の女子に、この数字／原因是高等教育と経済的進出
- 107 1942 9/3 [家庭]帝に与えて欲しい／妊娠婦へ野菜、果物／赤ちゃんに必要なビタミンB
- 108 1942 9/3 [生活問答]妊娠手帳の公布／予定より遅れて十五日頃から
- 109 1942 9/11 不心得な"産児制限"／"優生法"を改正一掃
- 110 1942 9/12 男の申込みが殖えた／府の結婚相談組合店開き
- 111 1942 9/17 [生活問答]産児奨励金は出ます
- 112 1942 10/1 結婚相談所店開き
- 113 1942 10/2 市長令嬢や外交官／開店早々出雲の神様大繁盛
- 114 1942 10/8 [紙上結婚相談]結婚もお国のために／慎重な態度で取扱るべきもの
- 115 1942 10/9 早婚も軌道に乗って／殖えた男の申込み／結婚率の相談所窓口
- 116 1942 10/10 [紙上結婚相談]日本婦人の務め／良縁を逃さず、よい主婦に
- 117 1942 10/15 [紙上結婚相談]国家へのご奉公／招集を控へた若者の結婚
- 118 1942 10/17 [紙上結婚相談]早く身を堅めたい／撞球場に勤める女性の悩み
- 119 1942 10/20 "愛の奉仕者"も加へて／子宝部隊を表彰／明治節に晴れの授賞式／筆頭は十四人／全国で千五百二家庭／数へるに三十分／日本一の肥沼さん
- 120 1942 10/21 子宝育英に資金／二百四十六家庭決る
- 121 1942 10/21 [紙上結婚相談]生活力があればなるべく早く一家をもて
- 122 1942 10/23 [紙上結婚相談]悪質遺伝の根絶へ／どんな対策があるか
- 123 1942 10/27 [紙上結婚相談]らいは遺伝ではない／曾祖父の罹病心配なし
- 124 1942 10/31 会社員にも五円／家族手当は十一月から
- 125 1942 10/31 [紙上結婚相談]何処がよいか／市内の結婚相談所調べ
- 126 1942 11/5 佳き日に晴れの表彰／子宝部隊と効労者
- 127 1942 11/5 妊産婦の届出／あすから受付／手帳はこの通り
- 128 1942 11/6 [紙上結婚相談]自由結婚の得失／冷静な判断が必要
- 129 1942 11/12 "働く母性に健康を"／「生めよ殖やせよ」の常会を前に／紅三点の雄たけび／語る金子光さん
- 130 1942 11/12 [紙上結婚相談]海外への結婚／どこの相談所がよいか
- 131 1942 11/14 "民族の増強へ"／人口問題研究会開く
- 132 1942 11/14 在米洲同胞の留否問題／人口問題研究会
- 133 1942 11/15 "つり合ひ"が第一／仲人口を慎み人物本位でゆけ／結婚難打開のコツ
- 134 1942 11/18 [生活問答]妊娠婦手帖／産後一年間は有効
- 135 1942 11/19 [紙上生活相談]資金の貸つけ／申込み手続きと返済法
- 136 1942 11/20 子宝報国には"早婚"／体験を語る表彰家庭座談会
- 137 1942 11/25 奥さん手当額／政府へ結婚促進の建議
- 138 1942 11/28 [紙上結婚相談]これからのお業道／職場結婚大いに結構
- 139 1942 12/4 結婚奨励に論議／市協力会議
- 140 1942 12/10 [紙上結婚相談]懇意の主の勇士と／娘を結婚させる母親へ
- 141 1942 12/12 妊婦の無料診療盛況
- 142 1942 12/27 赤ちゃん保護へ／母性補導委員